

(この研究は、1998年発行 紀要第30号に掲載した論文「地域における子ども家庭支援の課題(その1)」の継続である。)

## 地域における子ども家庭支援の課題 (その2)

A Study of Community Support System for Children and Family (No.2)

千 葉 茂 明

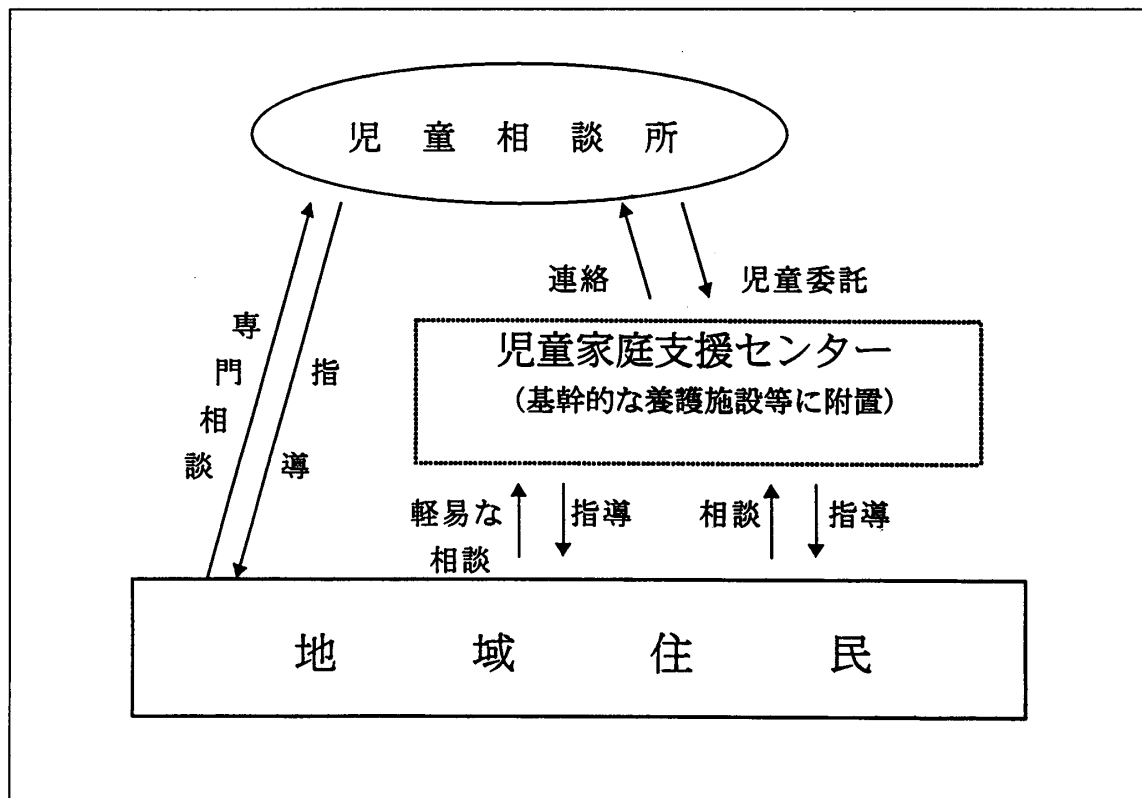
### 3. 子ども家庭支援システムの構築

#### (1) 1998年児童福祉法改正の中の「児童家庭支援センター」

子ども家庭支援における大切なことは、支援機関が住民に身近で、気軽に利用できるということである。また、今日の児童問題の複雑、多様化の中で、地域レベルでの問題の早期発見、早期対応が求められている。今回の児童福祉法の改正ではこれらのことが重要視され、新たな児童福祉施設として「児童家庭支援センター」の創設が法律的に規定された。

その概要は、図【4】に示された通りである。

【4】1998年児童福祉法改正の中の「児童家庭支援センターの概要」



(児童福祉法等の一部改正：厚生省参考資料)

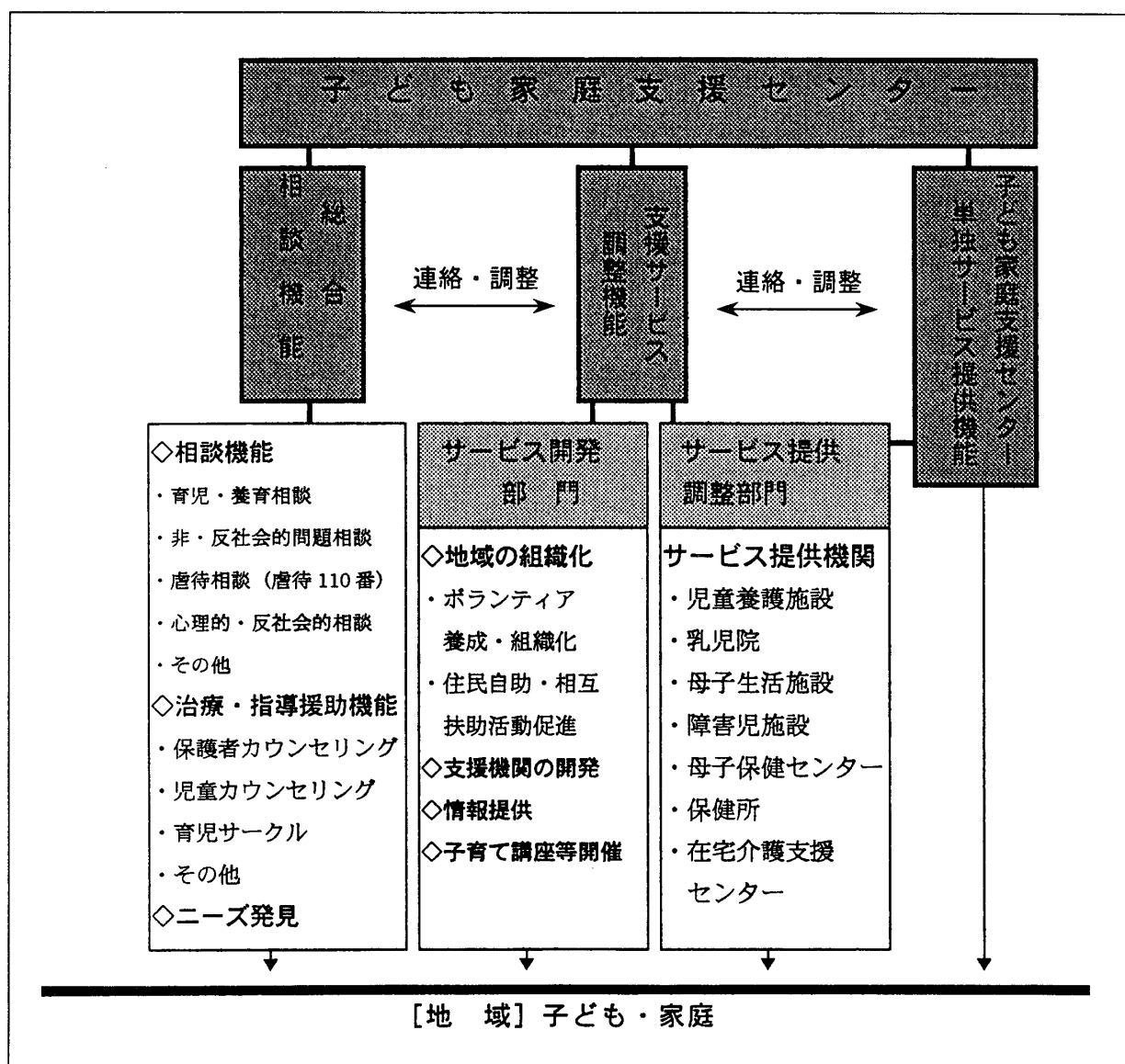
## (2) 子ども家庭支援センターの概要モデル

### ①子ども家庭支援センターの機能

子ども家庭支援センターは、先に紹介した「児童家庭支援センター」をベースにするものであり、それを発展させるものとして位置づけている。

子ども家庭支援センターには、地域住民が子どもに関するあらゆる問題を身近に、そして気軽に相談できるための、①総合相談機能、具体的に支援サービスを展開するために地域にある支援機関を、子ども家庭のニーズに合わせて調整する、②支援サービス調整機能、さらに、子ども家庭支援センター独自の支援サービスを展開するための、③子ども家庭支援センター単独サービス提供機能などを柱にした3機能の働きが重要であると考えている。図【4】は、子ども家庭支援センターが備えるべき機能について私論としているものを図に表したものであり、以下その3機能を説明する。

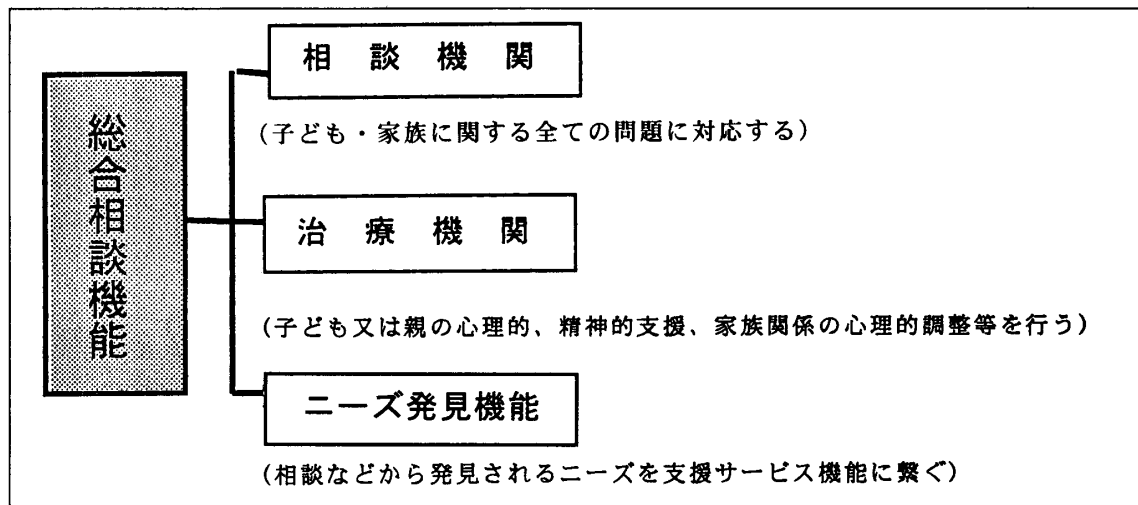
【4】子ども家庭支援センターの機能・モデル



### ①総合相談機能

子どもをめぐる問題が複雑、多様化する中で、家庭内だけの力で解決することが難しくなっている。子ども自身の問題の深刻化は、時には父母に原因がある場合があり、それは心理的、精神的、または、親として未成熟であったり、就労問題など社会的な問題であったりする。子どもの現す問題は家族全体の環境に起因することが多くあるため、子ども家族支援のアプローチとして、従来の様に、問題児童だけに焦点をあわせていたのでは真の解決は得られず、家族全体を時にはその地域を含めて、問題解決にあたるべきである。いわゆる総合的、横断的に拡げて早期に問題を発見し対応できなくてはならない。このようなことから、総合相談機能の中には、あらゆる子どもの問題に対処できるための「相談」、「カウンセリング」、「治療」ができるスタッフが常勤していることが必要条件である。つまり、小児科医、精神科医、心理判定員、児童福祉を専門とする社会福祉士、社会福祉主事などの資格を持った専門家がチームを組んで対応できるようになっていることが必要である。（【5】の図を参照）

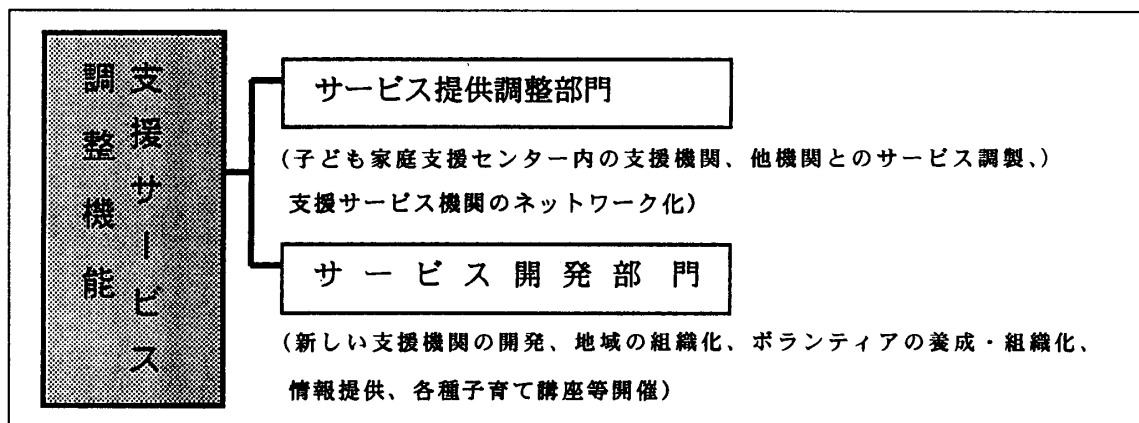
#### 【5】総合相談機能の概略



## ②支援サービス調整機能

この機能の重要なことは、先ず「ニーズの発見」である。子ども家庭センターの「総合相談機能」の中から発見されるニーズ、また、他の相談機関、保育所、児童館、保健所、児童福祉施設などからの発見、また、民生・児童委員及び主任児童委員との連携の中から発見されるニーズなど多様な社会資源との横断的連携を行い、「ニーズ発見のネットワーク化」を創設する必要がある。その中心的役割を担うのが子ども家庭支援センターである。特にニーズは日々に変化するものであるから、センターではパソコンでデーター管理をし変化に敏速に対応できるものでなければならない。次の重要な機能として備えなければならないことは、発見されたニーズに適切な支援サービスプランを立てられることである。そのためには支援を必要としている子ども家庭のニーズをアセスメントし、それを支援機関へ効率的に結びつけることである。これは、老人福祉における介護支援のケアマネジメントと同一のものと考える。しかし、子ども家庭支援においては、老人介護のようにボディケアを中心に支援するわけではなく、家族全体の幸せに関わりながら総合的な支援をするところから、ケース・マネジメントと言ったほうが適切である。これは、東京都児童福祉審議会が子ども家庭支援の意見具申で、ケース・マネジメントと使っているのと同じ考え方による。この機能の中で大切なことは、地域にある既存の支援機関となる社会資源を活用し「支援サービスのネットワーク」を構築していくことである。また、この時多様なサービスを提供していくためには既存の機関の活用だけではなく、新しく「サービス機関を開発」していくことや、ボランティア、NPOなど地域住民の自主的活動も社会資源として活用していくことが大切なことである。これらを有効に機能させるには、子ども家庭支援センターの職員だけでなく、先の機関の職員や民生・児童委員及び主任児童委員、住民などで構成する、「児童家庭支援サービス連絡協議会」を組織・運営することが必要となる。これらのことが「支援サービス調整機能」の運用の柱となる。これらを専門的に行うためには、支援サービス調整機能の職員には、児童福祉を専門とする、社会福祉士、社会福祉主事などの配置が適切である。（【6】を参照）

### 【6】支援サービス調整機能の概略

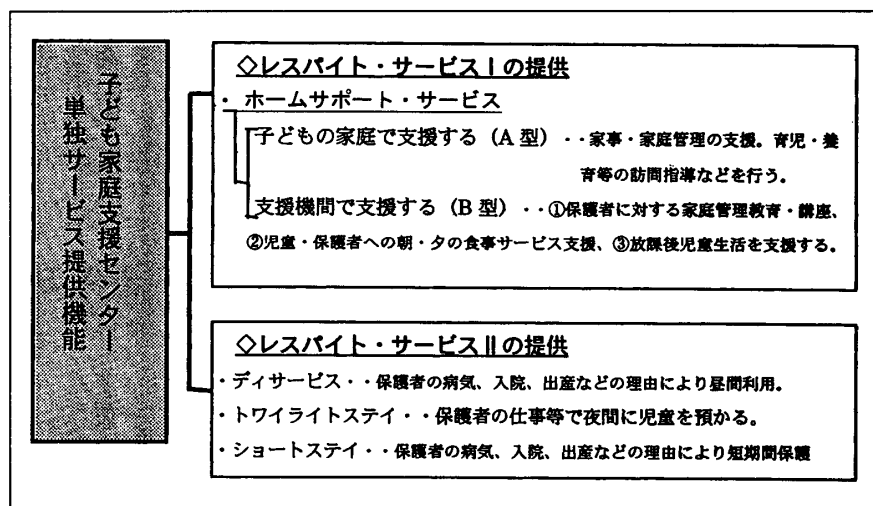


### ③子ども家庭支援センター単独サービス提供機能

子ども家庭支援センターが独自にサービスを提供できる機能を持つことは大切である。ニーズの発見に対してその対応を他機関に頼るだけでなく、ニーズに敏速に対応し、支援サービスを有効・適切に機能化させていくために同一機関の中にあることは重要である。また同一機関の中にあれば支援技術、方法などの改良・工夫・開発に繋がりやすくなるであろう。

支援サービスのメニューとしては、子どもの家庭が崩壊を招かないための予防的支援サービスを中心軸として行う。特に、単親家庭では親の病気や仕事での出張、また、父子家庭における家庭管理などの問題がありそれらに対応するものとして「レスパイトサービスⅠ」として、ホームサポートサービスを提供する。このサービスは、ヘルパーを家庭に派遣して支援するだけでなく、子どもと父又は母を共に支援することも含まれている。例えば、家庭管理のできない親や、未熟な親などを支援機関で定期的に子育てのアドバイスしたり、家庭管理・調理教室を開催して学習の機会を与える。問題の改善が図られる間や不可能な場合には、家庭機能の一部を支援機関が補完できる機能を持つ。例えば、朝、親子共々支援機関で朝食サービスを受けたり、また、放課後、児童は一旦、支援機関に帰宅しそこを拠点として地域の友達と遊んだり、宿題を済ませたりして親が仕事から帰るのを待つ。そのまま親と自宅に帰宅する場合や、親子共に支援機関で夕食サービスを受けて自宅に帰宅する場合もある。このようにホームサポートサービスといっても多様な形態のサービスが考えられる。子どもの家庭を中心にしてヘルパーを派遣して行うホームサポートサービスをA型、支援機関で行うホームサポートサービスをB型と呼ぶことにする。また、核家族、単親家庭における保護者の病気、入院、出産、長期出張、親戚等の死亡、その他、緊急一時保護などの問題に対応するために一定期間子どもが滞在できることが必要である。その機能を「レスパイトサービスⅡ」として、ディサービス、トワイライトサービス、ショートステイなどの支援サービスが考えられる。この機能のためには、ホームヘルパー、保母、児童指導員、児童福祉専門の社会福祉士、栄養士、調理員などの職員が必要である。（【7】を参照）

#### 【7】子ども家庭支援センター単独サービス提供機能の概略



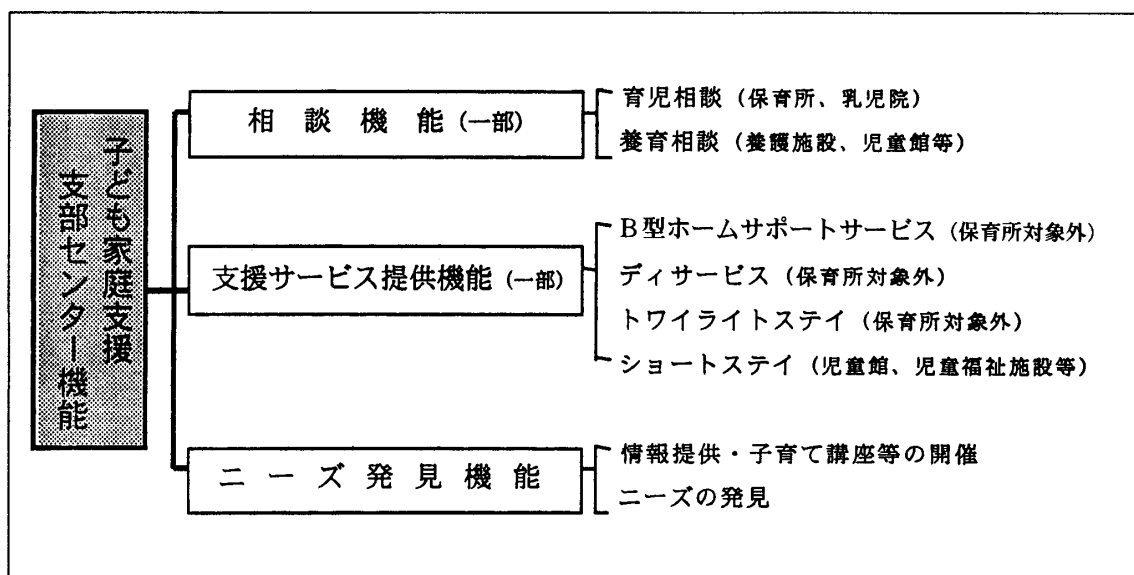
## ②子ども家庭支援センターを補完する支部センター

東京都では、子ども家庭支援センターの働きを補完するものとして、平成3年度から保育所や児童館を活用した「子育て広場」を開設している。これは、小地域を対象にしてきめ細かに地域住民のニーズに応え、さらに親しみやすく利用できることを目的としている。

東京都は、おおむね人口10万人に1カ所程度の子ども家庭支援センターの設置と人口2万人当たり（2公立小学校）に「子育て広場」の設置が適当であると考えている。拙論も基本的には東京都児童福祉審議会の答申に沿いながら試案をまとめる。

子ども家庭支援センターを補完する支部機関（ブランチ）として「子育て広場」のネーミングは育児支援に偏りすぎているので、ここでは子ども家庭支援支部センターとして進める。支部センターの設置は、保育所、児童館、養護施設など児童福祉施設又は、単独型が考えられる。機能としては、①相談機能、②支援サービス提供機能、③ニーズ発見機能が必要である。相談機能は育児・養育相談など比較的問題の軽いものを受け持つ。支援サービス機能としては、主に児童館、児童福祉施設、単独型で行い、レスパイトサービスⅠのB型ホームサポートサービスとレスパイトサービスⅡのデイサービス、トワイライトステイ、ショートステイ（養護施設等のみ）を行う。これらを通してニーズ発見が行われる。これら以外の問題やサービスは子ども家庭支援センターにつないで行う。【8】は、その機能の概略を整理したものである。

### 【8】子ども家庭支援支部センターの機能・概略



地域における子ども家庭支援の課題（その2）

③児童相談所との関係・役割分担

これからの子ども家庭支援のあり方として、子ども家庭支援センターが地域の中で基幹型として中心的な働きをすると考えた時、既存の機関との関係はどうなるのか、特に、児童相談所等との関係は明確にしておく必要がある。

東京都社会福祉審議会が1996（平成8）年11月に意見具申した、「地域における子ども家庭支援システムの具現化について<sup>\*15</sup>」の中で、児童相談所は、児童福祉施設への入所などの法的対応が必要な問題、いじめ、不登校、深刻な虐待など、専門的指導援助（トリートメント機能）を継続的に必要とする問題に対応する機関であり、これに対して、子ども家庭支援センターは、子どもを日常的、総合的に支援する役割を有し、住民にとって身近な地域のサービス機関であると違いを定義している。本論でも基本的には同じ方向性を持つものであるが、しかし若干の相違点を整理して述べるなら、子ども家庭支援センターにも深刻な問題を専門的に指導援助する機能を持つこと。児童相談所は子ども問題を中心とするが、子ども家庭支援センターはより積極的に家族全体の問題に関わりながら児童問題を支援する方向性を持つと考えている点である。その違いを表【9】のように整理を試みた。

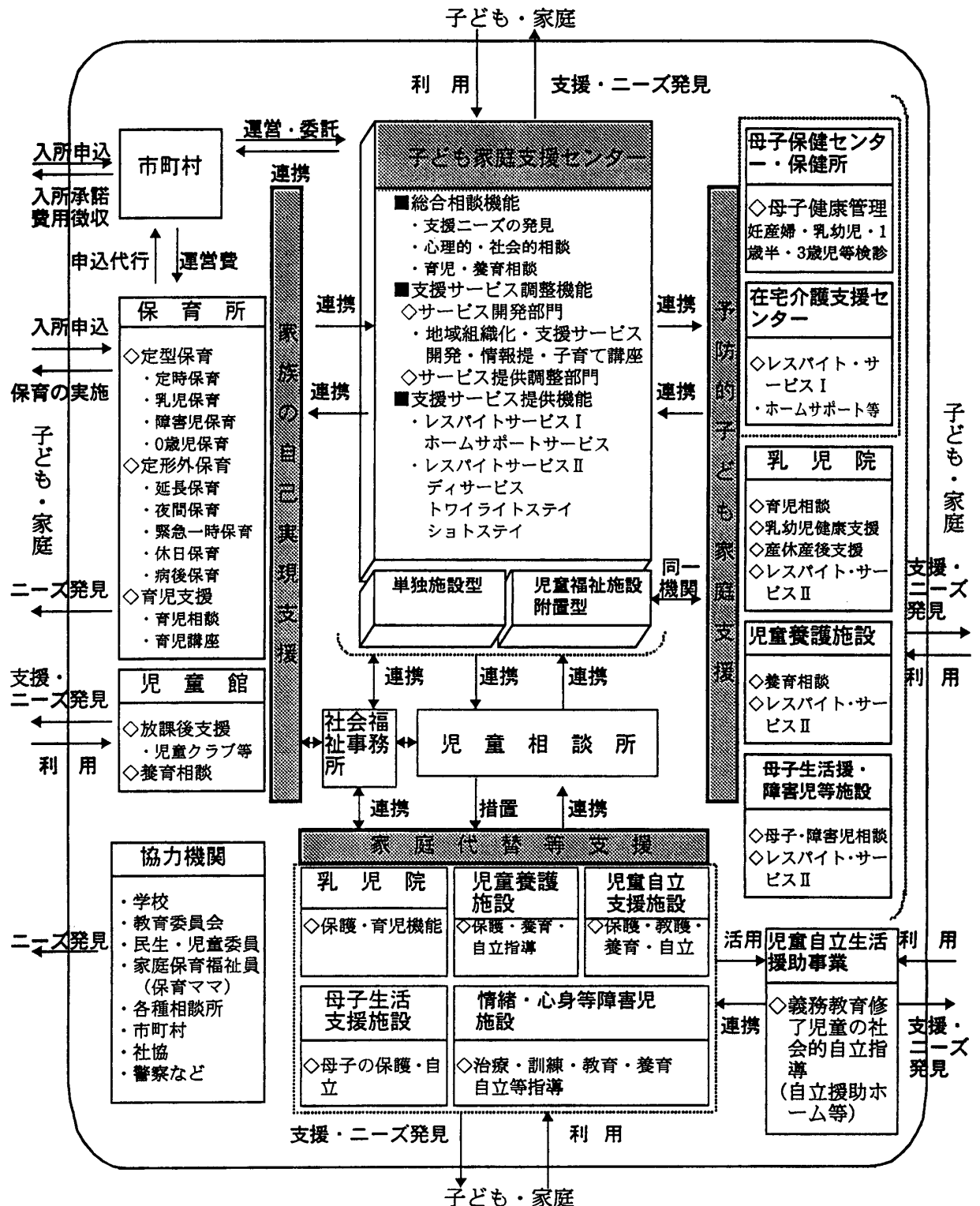
【9】児童相談所と子ども家庭支援センターの機能の違い（試案）

	機 能	業 務	相談内容	設 置	職員（職種）
児童相談所	①相談機能 ②一時保護機能 ③措置機能	①相談 ②調査・判定 ③指導 ④措置 ⑤一時保護	・養護相談 ・心身障害相談 ・非行相談 ・育成相談 ・その他	都道府県に設置義務、人口50万に最低1カ所	①児童福祉司②医師（小児科、精神科）③心理判定員④心理療法士⑤理学療法士⑥臨床検査技師⑦児童指導員・保母⑧保健婦⑨看護婦⑩栄養士⑪調理員⑫事務
子ども家庭支援センター（試案）	①総合相談機能 ②支援サービス調整機能 ③サービス提供機能	①相談 ②治療・指導 ③ニーズ発見 ④サービス提供 ⑤提供機関調整 ⑥サービス開発 ⑦地域の組織化	・育児・養育相談 ・非・反社会的問題行動相談 ・虐待相談 ・家族問題相談 ・心身障害相談 ・その他	市町村に設置、人口10万人に1カ所 2 公立小学校区に1カ所支部を置く。	①小児科医②心理判定員③社会福祉士（児童福祉専門）④児童指導員⑤保母⑥ホームヘルパー⑦栄養士⑧調理員⑨事務員

### (3) 子ども家庭支援システム・モデル

子ども家庭支援センターを中心に子ども家庭支援システムを考察してきたが、今まで述べてきたものをまとめて構成したものが図【10】である。

【10】子ども家庭支援システム・モデル





## 地域における子ども家庭支援の課題（その2）

### 〔引用文献〕

- \* 1 全社協養護施設協議会「養護施設30年」1976年（P 52～53）  
「国民の福祉の動向：第44巻第12号」財団法人厚生統計社1997年（P 129）
- \* 2 「国民の福祉の動向：第44巻第12号」財団法人厚生統計社1997年（P 115）
- \* 3 高橋重宏・網野武博・柏女霊峰編者「ハイライト子ども家庭白書」川島書房  
1996年（P 18～19）「国連・「国際家族年」の原則と目的（総会 A/44/407）」
- \* 4 厚生省「たくましい子供・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた地域社会をめざす21プラン研究会」1993年7月
- \* 5 文部・厚生・労働・建設「エンゼルプラン：今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」報告書1994年12月
- \* 6 東京都児童福祉審議会意見具申「地域における子ども家庭支援システムの構築とその推進に向けて」（中間のまとめ）東京都福祉局1994年4月
- \* 7 東京都児童福祉審議会意見具申「みんなで担う子ども家庭支援の地域づくり」東京都福祉局  
1995年3月
- \* 8 神奈川県・「子どもたちのたびだち」一子どもの「人権の尊重と自己実現」（ウエルビーイング）をめざして一かながわ子ども未来計画（仮称）検討委員会1995年
- \* 9 大阪府社会福祉審議会答申「今後の児童福祉施策のあり方について」1995年9月
- \* 10 高橋重宏・網野武博・柏女霊峰編者「ハイライト子ども家庭白書」川島書房  
1996年（佐々木正人：「現代日本の家族問題と家族ソーシャルワーク」P 160）
- \* 11 高橋重宏・網野武博・柏女霊峰編者「ハイライト子ども家庭白書」川島書房  
1996年（柏女霊峰：「現代日本の家族問題と家族ソーシャルワーク」P 60）
- \* 12 「子どもと家庭・女性の福祉施策概要」東京都福祉局子ども家庭部1994年
- \* 13 「国民の福祉の動向：第44巻第12号」財団法人厚生統計社1997年（P 149、156）
- \* 14 「国民の福祉の動向：第44巻第12号」財団法人厚生統計社1997年（P 140）
- \* 15 東京都児童福祉審議会意見具申「地域における子ども家庭支援システムの具現化について」（中間のまとめ）東京都福祉局1996年11月

### 〔参考文献〕

- (1) 高橋重宏・柏女霊峰・山縣文治・網野武博・庄司順一・益満孝一・山本真美著  
「子ども家庭施策の動向」別冊〔発達〕21 ミネルヴァ書房1996年
- (2) 山田秀昭「子ども・家庭の自立生活支援に関する研究－地域福祉の視点から－」  
日本社会事業大学大学院修士論文1994年

#### 4. 今後の「子ども家庭支援センター」の方向性

前回の紀要第30号（1998年発行）において、子ども家庭支援の三つの視点について考察し、そして、その三つの視点から必要とされる支援サービスの内容について述べてきた。さらに、今回の拙論では、それらを具体的な支援システムとして構築していくための検討や支援システムの中心的役割を果たす、「子ども家庭支援センター」について、三つの機能を基本とした働き、さらに他機関との連携、特に児童相談所との関係について役割分担などの考察を試みた。

この児童家庭支援センター構想は今度の児童福祉法の改正において新しい児童福祉施設として規定され、いま歩みを始めたばかりである。今後、このセンターがその目的通り地域の子どもの家庭支援として根付き、住民に身近で気軽に利用できる存在としてその役割を果たして行くためにはどうあるべきかさらに検討が続けられなくてはならないであろう。ここで、いくつか子ども家庭支援について出されている主要都市の提言・報告書や研究レポートの中で取り扱われている子ども家庭支援センター構想を考察し今後の方向性を探りたい。

##### ①東京都の「子ども家庭支援センター」構想\*<sup>1</sup>

東京都における「子ども家庭センター」は、地域における子ども家庭支援ネットワークをつくるために、その拠点として、①総合相談機能、②在宅福祉支援サービス提供機能、③サービス調整機能、④地域組織化機能の4つの機能を市区町村単位に設置することを提言している。ブランチとして「子育てセンター」を2小学校区に1カ所程度の設置を考えられており、この機能はサロンのな場を提供しながら、①子育て相談事業、②子育て啓発活動が考えられている。

##### ②神奈川県「子ども・家庭支援センター」構想\*<sup>2</sup>

神奈川県は、社会福祉事務所の中に設置されている「家庭児童相談室」の機能を拡充し「子ども・家庭支援センター」として発展させ各市に1カ所は整備することを提案している。このセンターの機能は、①在宅子育てサービスの提供、②地域サービスの調整、③地域育児センターへのコンサルテーション機能などを持つ。運営については家庭児童相談所等が母体となることを考えている。ブランチとして「地域育児センター」を中学校区に1カ所程度設置され機能としては、①育児サークルの育成、②一時的保育、③育児講座、育児情報サービス、④乳幼児ふれあい体験、⑤育児相談、⑥家庭巡回訪問指導、⑦里親相談などの活動が考えられている。

##### ③大阪府の「子育て支援ステーション」構想\*<sup>3</sup>

市区町村が実施主体となり、市町村の実情に応じて、既存の福祉センター、保育所、児童館等を活用して設置し、その運営には家庭児童相談室の家庭相談員や保育所保育士等の専門職があたる。機能としては、①子育て支援サービスの総合化、②専門的な子どもの家庭の相談、③育児教室、育児講座等、④情報の収集、活用、⑤子育て中の親の交流・子育てグループの育成事業、⑥子どもが集まるサロンの設置、⑦障害児の地域療育システムの整備などを行う。これらの違いを比較したのが表【11】である。

【11】主要3都市の「子育て支援センター」構想の比較

	名 称	運 営 主 体	機 能	支 部 機 関	職 員
東 京 都	子ども家庭 支援センター (市区町村にお おむね1カ所:人 口10人当たり)	・市区町村が直接運営 する単独施設型 ・養護施設等附置型	①総合相談機能 ②在宅福祉支援サービ ス提供機能 ③サービス調整機能 ④地域組織化機能	子育てセンター ①子育て相談事業 ②子育て啓発活動 (2小学校区に1カ 所:人口2万人当たり)	・子ども家庭相談員 ・専門相談員 ・地域活動員 (社会福祉士、保健 婦、保母、児童福祉司、 児童構成員、社会福祉
神 奈 川 県	子ども・家庭 支援センター (各市に1カ 所)	・市の福祉センター ・家庭児童相談室	①在宅子育てサービス ②地域サービスの調整 ③地域育児センターへ のコンサルテーション	地域育児センター ①育児サークル、②一 時的保育、③育児講 座・育児情報サービ ス、④乳幼児ふれあい 体験、⑤育児相談、 ⑥家庭巡回訪問指 導、⑦里親相談 (中学区に1箇所程度)	・ソーシャルワーカー ・専門相談員
大 阪 府	子育て支援 ステーション	・市町村	①子育て支援サービスの 総合化、②専門的な子ども 家庭相談、③育児教室、育 児講座、④情報の収集、 ⑤子育て中の親の交流、子 育てグループの育成事 業、⑥子どもが集まるサロ ンの設置、⑦障害児の地域 医療システムの整備	特に構想なし	・家庭児童相談室の 家庭相談員 ・保育所保母等

これらを比較してみると、東京都の場合は、具体的な支援としては、子どもの問題の総合的相談機能を中心に相談の問題性の深さにより、相談の一時機関を「子ども家庭支援センター」または「子育てセンター」で行い、二次的機関として「児童相談所」に、さらに深刻な問題は、三次的機関として「児童相談センター」で取り扱う流れとなっている。その他、子ども家庭支援センターでは、核家族や単親家庭などの脆弱な家庭支援として在宅福祉サービスが考えられているが、報告書を読む限りではその内容が明確ではなくまた、この支援サービスの実施を地域住民の相互扶助やボランティアを中心に運営することが考えられているが、専門的アプローチや継続性などの点から、前回の紀要の中や今回の拙論の中で述べている単親家庭のニーズに充分に対応できることが期待できない。また、ランチとして「子育てセンター」がより住民に身近な機関として考えられている。特

千 葉 茂 明

にこの機関は、子育て支援として育児相談を中心に限定された守備範囲の活動が考えられているようである。

神奈川県の場合は、「子ども・家庭支援センター」は東京都と比べて、調整的な機能が中心であり、むしろより住民に近くなるランチとしての「地域育児センター」に支援機能を集中させているのが特徴である。ランチ（支部機関）に支援機能を集中させ、多様にサービスメニューを用意することは、住民側からみれば理想的である。しかし、サービスの利用頻度から考えると、小学校区域を範囲とする小地域では人口規模も小さくなり児童問題の発生率も小さく非効率的で運営に問題が出る場合も考えられ、コストの面で現実的ではなくなることも予想される。神奈川県の場合は、この点、地域育児センターの支援メニューはこの辺を考慮しているのか、主に育児支援を中心にした機能となっている。しかし、もう少し、「子ども・家庭支援センター」の機能を充実することが必要に思われるが、運営母体を家庭児童相談所においている限りでは、大きな期待ができないのではないだろうか。

大阪府の場合は、児童相談所の改革が中心となっており、住民に親しみが沸くように、児童相談所を改編して「子ども家庭センター」と改称したり、従来の行政色の強い措置課、判定課という課名を改め、家庭支援課、健全育成課というわかりやすい名称にして住民に利用でき易い体制に改革を進めている。しかし、呼称や機能を変えても、住民に身近な機関として利用しやすくなるにはある程度の数が必要であり、そのためには現在の児童相談所の規模で数を増やして行くことはコストの面で不可能である。児童相談所に子ども家庭支援センターを設置するなら、児童相談所のランチとして役割分担をして行わなければ現実的ではないだろう。大阪府の「子育て支援ステーション」の構想は、先の二つの都市の構想では、子ども家庭支援センターのランチ機関の中心的機能にあたる、子育て支援が中心となっており、それ以外の児童問題は従来の児童相談所である「子ども家庭センター」が行う構想になっている。先の2つの都市に比べて子ども家庭支援としては、住民との距離を感じる。

子ども家庭支援センターは、住民が気軽に利用できることが目的の一つでもあり、身近な存在となるには、ある程度の数が必要である、そのためには、市区町村に1カ所最低設置し、これが中心的センターとなってランチ（支部機関）を活用することが重要である。この時、ランチ（支部機関）は、保育所、児童館、児童養護施設、乳児院、母子寮、障害児施設などを活用し、固定されたサービスメニューではなく、それぞれの施設の特徴を生かした支援サービスを提供することが大切である。それは、住民にとって支援機関の数の面でもサービスメニューの多様性においても選択肢が広がることになる。子ども家庭支援センターの運営主体は、一つは、市区町村であり児童福祉施設が考えられるが、さらに、社会福祉協議会の事業型として独自に運営することも十分に考えられるであろう。

## 5. 子ども家庭支援センターの「サービス提供調整部門」のあり方

子ども家庭支援センターにおいて、支援サービスメニューを用意して、その提供できる機関と利用者との間を調整するケースマネジメントの働きが重要である。高齢者福祉では、これは「ケア・マネジメント」と呼びその方法論が確立されようとしている。子ども家庭支援においては、ケアと呼ぶよりはその内容から、サポート（support：支援）又はケースと呼ぶほうが的確であると考えられる。

ここでは、子ども家庭支援におけるケースマネジメントの本論を述べ、事例を挙げて検討していく必要性を感じるのであるが、しかし、それだけの余力はないので今後の課題として残し、ケースマネジメントの手法が「支援サービス調整機能」の中の「サービス提供調整部門」の運営には必要不可欠なものとして概略的に述べておきたい。

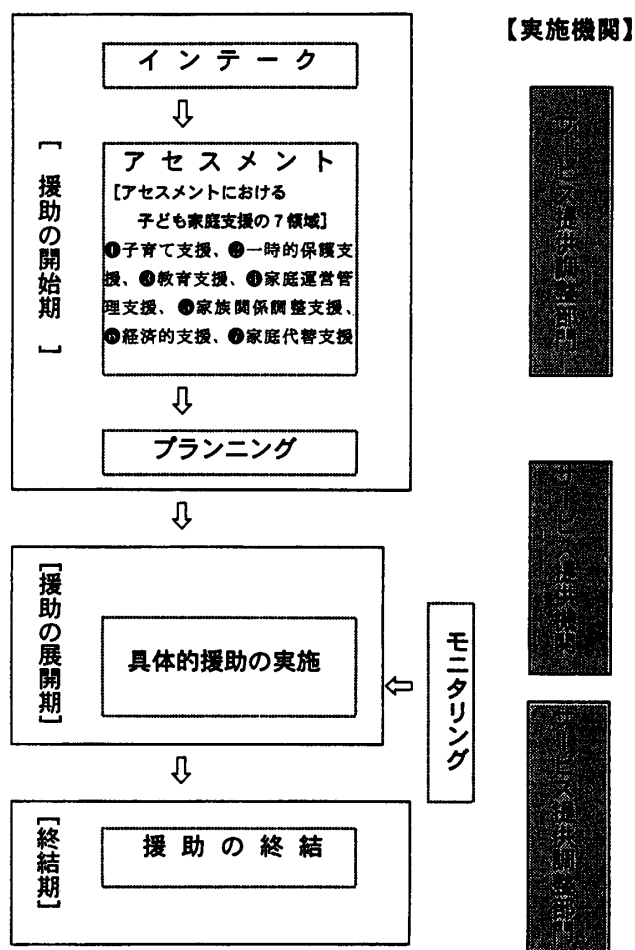
### 1) ケースマネジメントの機能

サービス利用者の援助として、①援助の開始期、②援助の展開期、③援助の終結期に分かれて支援していくことになる。「サービス提供調整部門」においては、ケースマネジャーとしての専門職が配置され、「援助の開始期」におけるアセスメントを行う。この時、利用者の生活課題を把握することが重要であるが、拙論ではそれを7つの支援領域（①子育て支援、②一時的保護支援、③教育支援、④家庭運営管理支援、⑤家族関係調整支援、⑥経済的支援、⑦家庭代替支援）に視点を置いて子ども家庭支援ニーズを探りアセスメントを行うと考えた。

それに基づいて支援計画（サポートプランニング）を立て、サービス提供機関に結ぶ役割を持つことになる。「援助の展開期」では「サービス提供機関」が中心となり具体的な支援サービスを提供する。この間「サービス提供調整部門」は「サービス提供機関」と常に連携を保ち、モニタリングを行い支援サービスが計画通りであるか、また、供給が適切であるかを検討し支援サービスの実施に反映されなくてはならない。

最後の「終結期」では、再び、「サービス提供部門」において終結の評価を行い、その中で支援サービスの効果を判定し、利用者にも有効であったか否か、それはどの程度であったかなどの判定を行い、次につなげて行かなくてはならない。これらの子ども家庭支援におけるケースマネジメントのイメージは図【12】の様に考える。

【12】 子ども家庭支援におけるケースマネジメントのイメージ



## 6. 子ども家庭支援システムにおける情報提供の課題

子ども家庭センターが住民に身近な存在となり気軽に利用できるために必要なことは、あらゆる情報提供が住民に充分に行われていることである。特に、今日の福祉の方向性である、利用者一人ひとりがサービスを自分の責任で選ぶ、自己選択、自己決定を基本とするためには、利用者側がサービスの質やコストをチェックできるだけの十分な情報が与えられていなくてはならない。その機能を果たす部門としてここでは児童家庭支援センターの3機能の支援サービス調整機能（図4参照）の下部組織となる「サービス開発部門」の働きとして位置づけている。これは、この部門が地域住民を組織したり、ボランティア養成や育児講座などを企画立案する部門として住民に近いところにあるからである。情報提供には、普段に行われる広報活動と、センター利用が必要になった時点における情報提供がある。普段に行われる広報活動は、市区町村の広報、TV、ラジオ、新聞などのマスメディアの活用、インターネット、コンビニストア、駅、福祉会館などの人が集まるところでの広報、さらに、講座などを開催して住民に活動内容などを知らせることが必要である。サービス利用における詳しい情報提供は、総合相談機能の窓口が受け付けサービス利用の種類によって各期の機能の担当が行うことになる。いずれにせよ、情報提供が充分に行われなくては活用がされないため、子ども家庭支援センターが有効に機能するには、この課題を重要な戦略に位置づけ取りくむことが必要である。

## 7. 子ども家庭支援システムにおけるサービス利用料の課題

援助サービスを利用するための費用の問題も重要な課題と言える。本拙論では、子ども家庭の生活支援としては、①家族の自己実現、②予防的支援、③家庭代替的支援の3領域を対象に支援サービスを行うことことを提案した。これに基づくサービスが構成されるわけであるから、サービス利用における費用についてもこの3領域を基に検討したい。

### ①家族の自己実現の領域における費用

この領域におけるサービス利用者の費用負担は、保育所の利用料に準ずるものとする。1998年の児童福祉法改正で保育所は、50年続けてきた措置制度が廃止され「運営費」に名称を改められることになった。特に、市町村や保育所の情報提供に基づき、保護者が希望する保育所を選択できるようになった。これに伴い、保育料は、従来の応能負担から年齢に応じた保育コストを基礎として、家計に与える影響も考慮して定めることに改変された。この場合、低所得者に対しては、低所得者の範囲を生活保護世帯、それから市町村民税非課税世帯とし、生活保護世帯については無料に、市町村民税非課税世帯については食事等の実費を負担する配慮がされることになった。この領域では基本的には受益者負担の考え方に立つものである。利用する種類と量のコストに基づき、利用者の家計に与える影響を考慮して利用料が決められること、また、生活保護世帯と市町村民税非課税世帯の低所得者には、生活保護世帯は無料、市町村民税非課税世帯には食事などの実費を徴収することとを適切であろう。

## ②予防的支援の領域における費用

この領域の予想される利用者は、核家族家庭、父子家庭、母子家庭が中心となるであろう。比較的、母子家庭の所得は低いことから先の領域の様に定額的な料金設定では利用できなくなるおそれもあるので、応益負担を基本にしながら先の領域と同じく低所得者対策が必要である。ここでは方向性だけを述べるに止めたい。

## ③家庭代替的支援の領域における費用

この領域は、1998年の児童福祉法改正で改正されることなく継続された、措置費制度に基づく分野である。この領域における費用徴収は、措置児童の出身世帯（扶養義務者）の住民税と所得税の課税状況により決定されている。1986年の改正で、措置児童に年金・手当等の収入があれば、その収入額に応じて徴収されることとなっている。扶養義務者の徴収基準はA階層（生活保護世帯）、B階層（市町村民税非課税世帯）、C階層（所得税非課税世帯）、D階層（所得税課税世帯）などに区分されているのでこれに準じることになる。この領域は、元来誰もが求めてサービスを利用することはなく、止むに止まれずであったり、親が希望しない場合であったりして応益負担が馴染まないところである。

その他、子ども家庭支援センターの運営費については、市町村が独自に設置する場合や児童福祉施設に附置する場合でも基本的には、費用負担のシステムは、保育所等に準じて、市町村が徴収するサービス利用料で賄う部分を除いた部分を、国が2分の1を負担し、県が4分の1を負担し、市町村が4分の1を負担することが考えられる。

## 8. 子ども家庭支援システムの運営主体

子ども家庭支援システムの運営は、近年の行政改革の一環として地方分権の流れが定着し始めており、児童福祉施設や老人ホームへの入所の措置など社会福祉に関する事務の多くが、機関委任事務から団体委任事務に変更された。さらに、1990年の八法改正では、老人福祉、身体障害者福祉分野が都道府県からより住民に身近な市町村に権限の移譲が1993年4月から行われていることなどやまた、介護保険制度の運営が市区町村の固有事務として行われることなどから、本システムもこれらの流れに準じて市区町村が運営主体となることが住民のニーズに応えやすくなると考えられるが、しかし、現在、児童福祉の多くは都道府県の団体委任事務として行われていることから現実的には都道府県となるであろう。

子ども家庭支援センターの運営については、先にも触れたが、一つは、市町村が都道府県の機関委任事務として行うことも考えられる。また、児童福祉施設に附置することは今回の児童福祉法改正で規定されているが、社会福祉協議会などでも既に、事業型社協として在宅支援センターが運営されており、子ども家庭支援センターも運営主体として十分に考えられるであろう。

ここまで、さまざまに今後の課題について検討して来たが、しかし、子ども家庭支援システムが目的通り運営されるには、まだまだ検討課題は山積されているのである。しかし、本システムは今後実践が行われそこからフィードバックしてくる課題を検討していくことがより現実に即したもの

に構築されると考えるところから、今後の研究課題として残しておきたい。

## 9. 本研究の到達点と残されている課題

本研究は、子ども家庭支援システムの構築を試みたものである。1998年発行、紀要第30号では、子ども家庭支援における視点を、①家族の自己実現、②予防的支援、③家庭代替的支援の3領域に区分し、これを基礎として、各領域における支援ニーズの検討、支援システムの中心的機関となる子ども家庭支援センターのあり方を検討した。

今回は紀要第30号の継続研究として、子ども家庭支援センターを①総合相談機能、②支援サービス機能、③単独サービス提供機能の3機能に整理して、それぞれの機能のあり方を検討した。地域住民と子ども家庭支援センターさらに支援サービス提供機関との連携などを図に描いた。子ども家庭支援システムの課題を、①「子ども家庭支援センター」の方向性として、各主要都市が提言している「子ども家庭支援センター構想」を比較検討し、今後の方向性を探ってみた。次に、②子ども家庭支援センターの「サービス提供部門」のあり方として、ケースマネジメントの手法によりサービス調整をおこなうための検討を行ったが、方向性を示しただけに終わっている。次に、③子ども家庭支援システムが地域住民に身近に利用されるため重要な情報提供について検討したが、具体的なシステムを提示するに至っていないのでさらに考察を続ける必要がある。④子ども家庭支援システムの費用の課題についての検討は、本システムの3領域を基本に構築される支援サービスに対する利用料の徴収の基本的な考え方の提言に止まり具体的な提案にまでは至っていない。⑤として、子ども家庭支援システムの運営主体、子ども家庭支援センターの運営主体について、どこが行うことが適切であるかを述べたが十分な検討に至らなかった。

## 〔引用文献〕

- \* 1 東京都児童福祉審議会意見具申「地域における子ども家庭支援システムの構築とその推進に向けて」（中間のまとめ）東京都福祉局1994年4月
- \* 2 神奈川県・「子どもたちのたびだち」一子どもの「人権の尊重と自己実現」（ウエルビーイング）をめざして一かながわ子ども未来計画（仮称）検討委員会1995年
- \* 3 大阪府社会福祉審議会答申「今後の児童福祉施策のあり方について」1995年9月

## 〔参考文献〕

- (1) デイビットP. マクスリー著 野中猛・加瀬裕子監訳「ケースマネジメント入門」中央法規1995年
- (2) 白澤政和著「ケースマネジメントの理論と実際」中央法規1995年
- (3) 社会福祉士養成講座「社会福祉援助技術各論Ⅰ」中央法規1992年
- (4) 岡本栄一・保田井進・保坂恵美子編著「誰もが安心して生きられる地域福祉システムを創造する」ミネルヴァ書房1995年
- (5) 吉田宏岳監修「児童養護の原理と内容」（千葉茂明；「第11章 施設運営と財政措置」）（株）みらい1996年
- (6) 本介護福祉士編「生活7領域から考える 自立支援アセスメント・ケアプラン作成マニュアル」中央法規1998年